

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 豊

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期累計期間	第61期 第1四半期累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,038,459	1,773,649	7,699,368
経常利益 (千円)	451,512	343,219	1,595,334
四半期(当期)純利益 (千円)	320,649	248,166	1,091,473
持分法を適用した場合の投資 損失() (千円)	-	1,387	2,100
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	7,417,842	7,417,842	7,417,842
純資産額 (千円)	9,472,129	11,005,912	10,787,460
総資産額 (千円)	11,492,706	13,392,522	13,093,197
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	52.64	40.66	179.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	64.00
自己資本比率 (%)	82.4	82.2	82.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前第1四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関係会社が存在しておりますが、設立して間もないため、投資損益は発生しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費にも、持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方海外では、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速など、海外経済の動向と日本経済への影響も懸念されており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、現在、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が調整局面にあるなかにおいて、一般的な産業用装置における設備投資は好調であり、受託製品の産業用制御機器、ならびに自社製品全般において、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では、更なる微細化への対応に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,773百万円（前年同四半期比13.0%減）、積極的な研究開発活動を行った結果、営業利益は318百万円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益は343百万円（前年同四半期比24.0%減）、四半期純利益は248百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

なお、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期と比較して、いずれも減少しておりますが、生産性向上への取組として、製造ラインの強化を、2019年5月に行っており、売上高の減少に伴う要因の他、当該設備に係る減価償却費等を計上したことに伴う減少となります。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が調整局面にあり、新規設備投資の後倒しの影響を受けております。また、一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は881百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント営業利益は123百万円（前年同四半期比52.8%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が調整局面にあり、新規設備投資の後倒しの影響のため、半導体製造装置関連の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は652百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用検査装置の新規展開が順調に進んだため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は174百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、売上高は前年同四半期比では減少いたしました。

この結果、売上高は54百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は891百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント営業利益は310百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は103百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから高水準で推移しておりますが、前年同四半期比では顧客需要の横ばい傾向により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は341百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注が順調に進んだことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は410百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調に推移しておりますが、売上高は前年同四半期比では減少いたしました。

この結果、売上高は36百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は13,392百万円（前事業年度末比299百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、受取手形及び売掛金が97百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が50百万円、その他が20百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、現金及び預金が193百万円、電子記録債権が75百万円、それぞれ減少となりました。この結果、100百万円減少し8,147百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が126百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により273百万円、それぞれ増加しております。この結果、399百万円増加し5,245百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は2,386百万円（前事業年度末比80百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、増加要因として、支払手形及び買掛金が88百万円、その他が147百万円それぞれ増加となり、減少要因として、未払法人税等が96百万円、賞与引当金が139百万円、役員賞与引当金が51百万円それぞれ減少となりました。この結果、52百万円減少し1,647百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が133百万円増加し739百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は11,005百万円（前事業年度末比218百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が27百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円増加となりました。なお、自己株式が2百万円減少しておりますが、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ0.2%減少し82.2%となりました。自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしている、自己資本比率80%以上を維持した状態となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		7,417,842		2,354,094		2,444,942

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,288,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,127,800	61,278	-
単元未満株式	普通株式 1,942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	61,278	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式 27,300株は、当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,288,100	-	1,288,100	17.36
計	-	1,288,100	-	1,288,100	17.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は 1,288,155株となっております。

上記のほか、2019年6月30日現在の四半期貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が 26,000株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、2017年10月11日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式 42,200株のうち、2019年6月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,592,873	4,399,638
受取手形及び売掛金	1 1,285,278	1 1,382,442
電子記録債権	582,613	1 507,193
商品及び製品	546,610	592,097
仕掛品	372,238	390,253
原材料及び貯蔵品	758,550	745,942
その他	109,152	129,608
流動資産合計	8,247,315	8,147,177
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	695,621	822,397
有形固定資産合計	1,805,520	1,932,295
無形固定資産		
	31,624	31,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,371	3,251,955
関係会社株式	4,659	4,659
前払年金費用	10,330	12,126
その他	13,376	13,048
投資その他の資産合計	3,008,737	3,281,789
固定資産合計	4,845,881	5,245,345
資産合計	13,093,197	13,392,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,048,086	1 1,136,248
1年内返済予定の長期借入金	22,310	22,310
未払法人税等	153,806	57,179
賞与引当金	259,969	120,095
役員賞与引当金	65,700	14,029
その他	150,193	297,448
流動負債合計	1,700,065	1,647,311
固定負債		
長期借入金	27,120	27,120
繰延税金負債	576,321	709,948
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	605,671	739,298
負債合計	2,305,737	2,386,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,493,544	2,493,544
利益剰余金	5,333,732	5,361,229
自己株式	977,632	975,138
株主資本合計	9,203,739	9,233,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583,721	1,772,181
評価・換算差額等合計	1,583,721	1,772,181
純資産合計	10,787,460	11,005,912
負債純資産合計	13,093,197	13,392,522

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,038,459	1,773,649
売上原価	1,284,108	1,102,041
売上総利益	754,350	671,607
販売費及び一般管理費	329,976	353,225
営業利益	424,373	318,382
営業外収益		
受取利息	80	80
受取配当金	25,972	26,992
受取賃貸料	62	73
その他	1,023	930
営業外収益合計	27,139	28,077
営業外費用		
為替差損	0	3,240
営業外費用合計	0	3,240
経常利益	451,512	343,219
特別損失		
固定資産除却損	-	1,539
特別損失合計	-	1,539
税引前四半期純利益	451,512	341,679
法人税、住民税及び事業税	53,803	43,010
法人税等調整額	77,059	50,502
法人税等合計	130,863	93,513
四半期純利益	320,649	248,166

【注記事項】

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

取引の概要

当社は、2017年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、2011年5月に本制度を導入しましたが、本制度が2017年6月に終了したことから再導入するものであります。

会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末52,361千円、27,300株、当第1四半期会計期間末49,868千円、26,000株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 49,430千円、当第1四半期会計期間末 49,430千円

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	67,795千円	74,970千円
電子記録債権	-千円	1,763千円
支払手形	223,224千円	163,099千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	22,278千円	27,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,799	37	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を1,424千円含んでおります。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	220,668	36	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を982千円含んでおります。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるものの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,227,452	811,006	2,038,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,227,452	811,006	2,038,459
セグメント利益	261,472	278,211	539,683

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	539,683
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	115,310
四半期損益計算書の営業利益	424,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	881,655	891,994	1,773,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	881,655	891,994	1,773,649
セグメント利益	123,343	310,443	433,786

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	433,786
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	115,404
四半期損益計算書の営業利益	318,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	4,659千円	4,659千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,837千円	779千円
	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	-千円	1,387千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,649	248,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,649	248,166
普通株式の期中平均株式数(株)	6,091,628	6,103,390

(注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第1四半期会計期間末26,000株、前第1四半期会計期間末37,900株)については、四半期財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第1四半期累計期間は26,297株、前第1四半期累計期間は38,098株となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社アパールデータ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。